

はじめに

著者	佐藤 百合
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	その他
雑誌名	インドネシア資料データ集 : スハルト政権崩壊から メガワティ政権まで
ページ	i-ii
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00010573

はじめに

2001年7月、インドネシアでは、アブドゥルラフマン・ワヒド大統領が罷免され、メガワティ大統領が誕生した。3年前の1998年に経済危機と改革要求の中でスハルト政権が崩壊してから、これが3人目の大統領である。スハルト辞任と同時に副大統領から昇格したハビビ大統領は、言論、結社、信条の自由を保証し、新法の下で自由な総選挙を実施した。しかし、そのハビビは大統領選への出馬断念を余儀なくされ、1年半足らずで降板した。代わって、初めて民主的に選出された大統領として登場したアブドゥルラフマン・ワヒドもまた、わずか1年9ヶ月で、民主化によって役割を増した国会の政党勢力によって解任された。

アジア通貨危機以降、インドネシアの変化は加速度的に速まっている。変化が激しいほど、過去が風化するのもまた速い。わずか3年前と思えないほど、スハルト時代は遙か昔に過ぎ去った感がある。その一方で、激しい変化にもかかわらずインドネシアの内実はほとんど変わっていないという声も聞かれる。3年前と現在とでは、いったい何が変わり、何が変わっていないのだろうか。

本書は、2001年3月にアジア経済研究所の「インドネシアの政治経済体制の変容と展望」研究会が内部資料としてまとめた「インドネシア資料データ集——政治経済構造の変容」に、新たにメガワティ政権誕生までの資料データを追加し、改訂版として一般に公刊することにしたものである。われわれの研究会は、インドネシア政治経済の制度的、構造的な変容を示す資料データを、風化させることなく、また主観をさしはさむことなく、できるかぎり一次資料に近い形で記録にとどめておきたいと考えた。そうした基礎的な資料データこそが、スハルト政権崩壊後の事実経過を正確にたどり、それをインドネシア史の中に位置づけ、あるいは他国との比較の視点をもって、後日分析し評価する際の土台になると考えたからである。

資料データ集の作成にあたって念頭にあったのは、日本国際問題研究所・インドネシア部会編／播里枝監修『インドネシア資料集』である。この資料集は、インドネシアの独立前夜からスカルノ政権崩壊にいたる23年間の政治・法律資料を苦心の末に収集し、足かけ4年をかけて編纂されたものである。インドネシア研究に携わる多くの先輩が原語資料の訳出に参加され、インドネシアを学ぶ後学の徒にとって貴重な研究インフラストラクチャーを提供されたことに、資料集を繙くたびに感謝の念を抱いてきた。むろんこの重厚な資料集にはおよぶべくもないが、われわれの研究会の各委員もまた、スハルト政権崩壊に接した者の使命として、当時から現地で一次資料データの収集蓄積に努め、今回それを記録として残すことに、短期間とはいえ相応の時間とエネルギーを投入して取り組んだ。

本資料データ集の構成は、政治の部、経済の部、基礎資料の部の3部から成って

いる。政治の部は、スハルト大統領の辞任に始まり(第1章)、スハルト辞任後の政治制度の変化を、ハビビ政権期(第2章)とアブドゥルラフマン・ワヒド政権期(第3章)に分けて時系列に追っている。収録したのは、声明・演説、国民協議会決定、憲法改正、新政治法、総選挙の経過と結果、国会文書、国軍文書などの資料である。一方、経済の部はテーマ別の構成であり、経済危機後の大きな改革課題となった銀行の再建(第4章)、債務の処理(第5章)、そして企業の変化と再編(第6章)に関するデータを収録した。以上の政治と経済の部には、蓄積していた資料データの中から、とくにスハルト体制を支えていた政治経済制度の変容を如実に表わしている資料を選んで収めた。したがって、これらはスハルト体制の解体過程を跡づける資料データであり、スハルト後に何が変わったのかという問いに対する答えを提供してくれる材料になろう。たとえば、同じ大統領辞任要求運動であっても、スハルトの場合とアブドゥルラフマン・ワヒドの場合では、その背景にある政治制度の枠組みがまったく異なっているという事実を、この資料は示してくれる。最後の基礎資料の部では、この変動期を概観できるように、法律一覧、内閣・国軍名簿、経済統計、政治経済クロノロジーをまとめた。

収集はしたものの、今回の資料データ集に盛り込むことのできなかつた資料も多い。たとえば、1998年5月のジャカルタ暴動に関する真相究明委員会の報告書、ハビビ政権期の執政を総括したハビビ大統領責務報告演説などの長文の文書は、重要度は高いが、紙幅と時間の制約により割愛せざるを得なかつた。経済関係では、破産法、独占禁止法をはじめとする一連の新経済法が重要な意味を持つが、これらは日本語訳がほかに入手できることからここには含めなかつた。同様に、原資料が英語である東ティモールに関する国連文書やIMFとの政策合意文書なども対象から外した。すなわち、ここで優先したのは、原則としてインドネシア語で現地の当局から発信される資料の全訳またはデータの加工整理である。

本書の作成にあたっては、アジア経済研究所図書館の高橋宗生氏、経済協力研究部の作本直行氏、国内客員研究員の島田弦氏に貴重なご助言をいただいた。手間のかかる編集作業では、本田正浩、佐藤眞佐子、米山純子の3氏にお世話になった。また、本書の公刊にあたっては、研究支援部と同成果普及課に深いご理解とご協力をいただいた。記してお礼を申し上げたい。

『インドネシア資料データ集』を作成しようという発想の根底には、常に原語の一次資料に立ち返って事実を探究すべしとしたアジア経済研究所の先輩研究者たちの伝統精神が流れている。その意味で、これはお世話になった諸先輩に対するわれわれからの報告書でもある。その報告書が、これからのインドネシア研究と、それを志す人々のお役にも立つことができるならば幸せである。

2001年9月

編者 佐藤百合